

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第37期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	シンワオックス株式会社
【英訳名】	SHINWA・OX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 幸延
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号
【電話番号】	大阪06(6683)3101
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 兼 経営企画室室長 岡田 秀樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号
【電話番号】	大阪06(6683)3101
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 兼 経営企画室室長 岡田 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月	第37期 平成24年3月
売上高 (千円)	26,663,770	21,920,610	13,680,521	8,505,850	7,891,444
経常利益又は経常損失() (千円)	672,436	662,804	1,144,690	83,861	762,874
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	898,429	1,217,695	2,906,831	2,746,022	954,073
包括利益 (千円)	-	-	-	2,760,085	982,327
純資産額 (千円)	420,485	404,701	2,282,991	447,094	1,429,421
総資産額 (千円)	9,453,015	7,144,049	3,837,056	2,238,169	2,957,550
1株当たり純資産額 (円)	10.58	2.67	15.08	2.64	9.44
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	27.24	13.05	19.20	18.56	6.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.4	5.7	61.0	16.5	44.8
自己資本利益率 (%)	262.7	295.1	-	-	112.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	1.62	7.21
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,650	260,459	1,172,242	280,621	652,681
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,416	161,315	332,968	194,350	40,117
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	839,879	469,278	914,521	26,080	303,772
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	164,650	117,146	260,640	357,925	666,265
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	480 (655)	749 (841)	650 (559)	557 (297)	619 (320)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第33期、第34期及び第35期につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第36期及び第37期につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、第33期、第34期及び第35期につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月	第37期 平成24年3月
売上高 (千円)	24,885,531	20,429,370	11,637,130	6,192,818	6,732,805
経常利益又は経常損失() (千円)	644,754	658,752	904,664	316,544	716,021
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	771,429	1,215,658	2,895,993	2,671,694	938,936
資本金 (千円)	1,761,692	2,323,272	2,323,272	2,323,272	2,323,272
発行済株式総数 (千株)	39,791	151,451	151,451	151,451	151,451
純資産額 (千円)	621,961	605,826	2,287,816	354,264	1,293,200
総資産額 (千円)	9,082,644	6,892,233	3,770,931	2,075,930	2,759,816
1株当たり純資産額 (円)	15.65	4.00	15.11	2.53	9.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	23.39	13.02	19.13	18.06	6.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.8	8.8	60.7	17.1	46.9
自己資本利益率 (%)	153.9	198.0	-	-	114.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	1.66	7.31
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	386 (557)	667 (743)	472 (532)	393 (278)	454 (304)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第33期、第34期及び第35期につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第36期及び第37期につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、第33期、第34期及び第35期につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和50年4月	食肉販売を目的として、大阪市平野区に信和商事株式会社を資本金2,000千円で設立
昭和58年6月	大阪市住之江区に営業本部を設置し、本格的に卸売業を開始
平成2年7月	米国カリフォルニア州にREXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを設立
平成2年10月	大阪市住之江区に株式会社セイワ物流を設立
平成2年11月	大阪市住之江区に新社屋及び冷蔵・冷凍庫を建設し営業本部を移転
平成2年12月	株式会社シンワに商号変更
平成9年3月	営業譲受により焼肉店「あふさか牛太郎」を展開
平成9年4月	本社を大阪市住之江区に移転
平成10年10月	福岡市早良区に九州営業所（現・福岡営業所）を設置
平成11年4月	愛媛県松山市に四国営業所を設置（平成13年6月閉鎖）
平成12年2月	東京都港区に東京営業所を設置（平成21年3月閉鎖）
平成12年8月	大阪証券取引所市場第二部上場
平成12年10月	本社1階の冷蔵・冷凍庫を改装しセントラルキッチンを導入
平成17年6月	「あふさか牛太郎」20店舗につき有限会社牛太郎（現・株式会社アクティブ）との間で転貸借に関する契約を締結
平成18年7月	福岡市博多区に福岡営業所を移転
平成18年8月	株式会社オックスと合併し、社名を「シンワオックス株式会社」に改称 外食店舗（「地鶏ごちそう処 とりひめ」等）と堂島ホテルの運営を承継 被合併会社の関係会社4社（株式会社まだん、株式会社関西村さ来、有限会社美竹商事、株式会社ヒューマンウィズ）と持分法適用関連会社1社（OX(H.K.)COMPANY LIMITED（現・連結子会社））を受入れ
平成19年6月	株式会社ヒューマンウィズを清算
平成19年7月	有限会社美竹商事を売却
平成20年3月	REXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを清算
平成20年11月	株式会社Persons Bridgeを分割会社とする吸収分割により、給食事業を承継
平成21年4月	株式会社まだんが、第三者割当増資により、子会社でなくなる
平成21年5月	株式会社セイワ物流を売却
平成22年1月	株式会社関西村さ来が、第三者割当増資により、子会社でなくなる
平成22年6月	外食・ホテル事業を分割し、堂島ホテル株式会社を設立
平成22年12月	堂島ホテル株式会社を売却

3【事業の内容】

当社グループは、シンワオックス株式会社（当社）及び連結子会社1社により構成されており、食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品販売をはじめ、外食店舗の経営及び主に高齢者福祉施設における給食の提供、介護福祉施設の入居斡旋等を主な内容として事業活動を展開しております。

各事業における当社及び当社の連結子会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

A．卸売事業

当社グループの卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等を国内外から幅広く調達し、販売を行っております。

B．外食事業

当社グループの外食事業は、子会社であるOX（H.K.）COMPANY LIMITEDが、香港にて外食店舗の運営を行っております。

C．給食事業

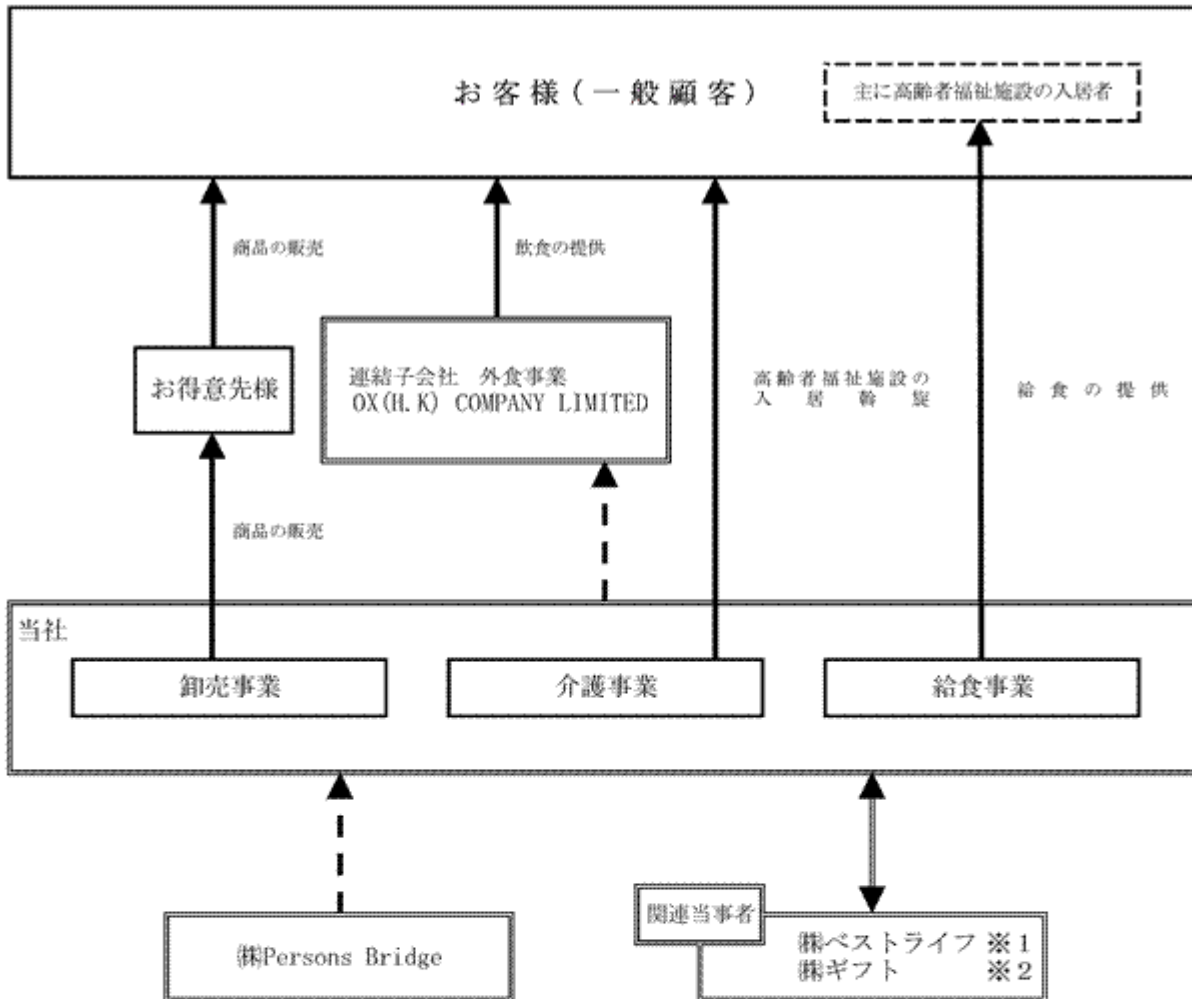
当社グループの給食事業は、188施設（労務委託等の部分委託を含む）において、利用者の方々に給食を提供しております。（平成24年3月末日現在）

また、関連当事者であります株式会社ギフトより、一部食材及び消耗品を購入しております。

D．介護事業

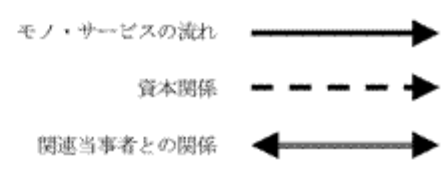
当社グループの介護事業は、関西エリアにおいて株式会社ベストライフの開設する介護福祉施設の入居斡旋業務を行っております。

事業の系統図は、次頁のとおりであります。



(注) ※1 株式会社ベストライフは、株式会社Persons Bridgeの株式を50%保有しております。
 また、当社は、同社の運営する高齢者福祉施設への入居者斡旋及び給食の提供を行っております。

※2 株式会社ギフトは、株式会社Persons Bridgeの100%出資子会社であります。
 また、当社は当社の給食事業に対し、食材と消耗品を供給しております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
<親会社> 株式会社Persons Bridge	東京都新宿区	60百万円	老人ホームの 紹介斡旋事業	被所有 67.7	役員の兼任等...有
<連結子会社> OX(H.K.) COMPANY LIMITED (注)	中国 香港	8百万香港ドル	外食事業	51.0	資金の貸付 役員の兼任等...有

(注) OX(H.K.) COMPANY LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	1,158,638千円
(2) 経常利益	60,094千円
(3) 当期純利益	55,642千円
(4) 純資産額	215,012千円
(5) 総資産額	421,251千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	10 (-)
外食事業	165 (16)
給食事業	413 (304)
介護事業	19 (-)
全社(共通)	12 (-)
合計	619 (320)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ62名増加しております。これは主として給食事業において、受託施設数が増加したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
454 (304)	40.0	2.8	3,012,801

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	10 (-)
外食事業	- (-)
給食事業	413 (304)
介護事業	19 (-)
全社(共通)	12 (-)
合計	454 (304)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ61名増加しております。これは主として給食事業において、受託施設数が増加したこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から着実な回復が見られたものの、欧州金融財政危機や円高の長期化などにより、国内景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループは、安定的な収益を生み出す給食事業に経営資源を集中させ、さらに前連結会計年度より開始いたしました介護事業を強化し、引き続き「収益力の強化」と「財務体質の健全化」に向け取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、78億91百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益7億89百万円（前年同期比122.7%増）、経常利益7億62百万円（前年同期比809.7%増）となりましたが、前連結会計年度に計上した子会社株式売却益及び債務免除益がなくなったこと等により、当連結会計年度における当期純利益は、9億54百万円（前年同期比65.3%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

なお、平成22年12月21日付で堂島ホテル株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、セグメント名称を「外食・ホテル事業」より「外食事業」に変更しております。以下、前年同期比較については、当該事項を反映した前年同期の数値を用いております。

卸売事業

卸売事業におきましては、東日本大震災及び焼肉店における集団食中毒事件の影響により、外食を中心とした需要が減少し、現在は一部回復傾向にありますが、厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましては、輸入食肉に関して、諸外国の食肉に対する需要の増加及び原油高における穀物の高騰による影響により、現地で高値の状況が続いておりますが、円高の影響及びメキシコとの経済連携協定において、関税の優遇により仕入価格を抑えることができました。

また、メキシコ産商品を筆頭に直輸入商品を安定供給することにより、販売先の信頼を得ることができたため、取引が長期的に行えるようになりました。さらに、低価格商品が好まれる傾向にあり、豚肉商品の販売を強化し顧客満足度を高めるとともに配送効率も向上いたしました。

以上の結果、卸売事業の当連結会計年度は、需給バランスのなかで利益率を下げましたが、直輸入商品の販売を強化させる基盤を構築したことにより売上高は、12億76百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は、23百万円（前年同期比51.3%減）となりました。

外食事業

外食事業におきましては、連結子会社であるOX（H.K.）COMPANY LIMITEDが、香港にて外食店舗の運営を行っており、不採算店舗の業態変更、優良店のFC参加等を積極的に行い、基盤の強化に努めております。

また、平成22年12月21日付で堂島ホテル株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、国内における外食事業より完全撤退しております。

以上の結果、外食事業の当連結会計年度は、堂島ホテル株式会社を連結の範囲から除外したこと等により売上高は11億64百万円（前年同期比6.2%減）となり、営業利益は、71百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

給食事業

給食事業におきましては、計画と乖離することなく、売上高、営業利益とともに受託施設についても堅調な推移を見せております。

今後におきまして、堅実に増収増益を見込める事業として基盤の強化に努めてまいります。

以上の結果、給食事業の当連結会計年度の売上高は、50億74百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は、7億2百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

介護事業

介護事業におきましては、平成22年5月より、株式会社ベストライフの開設した高齢者介護施設の入居斡旋業務を行っており、売上高、営業利益ともに堅調な推移を見せております。

以上の結果、介護事業の当連結会計年度の売上高は、3億75百万円（前年同期比62.4%増）、営業利益は、2億81百万円（前年同期比48.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析」をご参照下さい。

2【生産、受注及び販売の状況】

平成22年12月21日付けで堂島ホテル株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、セグメント名称を「外食・ホテル事業」より「外食事業」に変更しております。以下、前年同期比較については、当該事項を反映した前年同期の数値を用いております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業 (千円)	1,184,360	128.8
外食事業 (千円)	422,894	95.7
給食事業 (千円)	1,852,141	110.3
介護事業 (千円)	-	-
合計 (千円)	3,459,396	113.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ギフト	964,071	28.0	1,045,533	30.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産実績

該当事項はありません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業 (千円)	1,276,688	121.9
外食事業 (千円)	1,164,638	93.8
給食事業 (千円)	5,074,247	111.4
介護事業 (千円)	375,870	162.4
合計 (千円)	7,891,444	111.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ベストライフ	3,890,196	45.7	4,525,536	57.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 卸売事業における収益モデルの構築・維持

卸売事業におきましては、海外の生産業者から直接商材を買い付け、低価格で販売を行うという従来のモデルからそれに替わる新たな事業スキームへのシフトが必須であると認識しております。そのため、輸入食肉と国産食肉をバランスよく取り扱い、高付加価値商品の販売に特化することで、安定的に収益確保できる収益モデルを構築しつつ、また、今後、売上規模の回復を目指す中で、当該モデルが永続的に維持できるよう取り組んでまいります。

(2) 内部統制システムの確立

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の導入に伴い、当社グループといたしましても取組みを強化してまいりましたが、今後も引き続き、経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織にすべく、内部統制システムの充実、強化に向け取り組んでまいります。

(3) 収益力の強化

当社グループの既存事業において、競業他社と差別化を図り、安定的に収益を確保することは容易ではなく最大の課題であると認識しております。

卸売事業におきましては、原料（牛肉・豚肉等）販売の総販売実績に対する割合は高く、そのため業績が市況の変動に大きく影響を受けると同時に、差別化を図ることも容易ではありません。こうした課題に対処するため、高利益及び高付加価値商材を数多く取扱い、販売するとともに新たな事業の開拓にも注力し、多方面から収益を確保できるよう取り組んでまいります。

外食事業におきましては、不採算店舗の業態転換・撤退等を推し進め、規模が縮小したことにより、効率的な運営が行える体制となっております。今後におきましては、メニュー及びサービスの品質向上、維持に努め、安定的に収益確保できるよう取り組んでまいります。

給食事業におきましては、高齢化が進む中、将来性が見込める事業ではありますが、当社グループが培ってきた「食」に携わる企業としてノウハウを生かし、新たな付加価値を創出し、他社との差別化を図れるよう取り組んでまいります。

上記のとおり、外食事業のより効率的な密度の高い運営・管理を行い、卸売事業、給食事業における収益拡大を目指し、また、介護事業においては、今後安定的に収益確保できる事業へと育成させることで、収益力の強化を図ってまいります。

(4) 次代を担う人材育成

激変する経済環境の中で、当社グループといたしましても次代を担う経営者あるいは管理者たる人材の育成が急務であります。社内外を問わない効率的な人材配置及び抜本的な人事処遇制度の改革により、社内の活性化を図ってまいります。

(5) 財務体質の改善

前連結会計年度において、親会社であります株式会社Persons Bridgeより5億円、主要株主である株式会社ベストライフより1億円の債務免除を受けたことにより財務体質は飛躍的に改善されました。今後は、当社主導による、安定資金導入の為に資金調達力を強化し、計画的かつ戦略的に財務管理を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの業績の推移について

当社グループの卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び畜産加工品等の販売を中心に行っているため、BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫等の発生や輸入牛肉、輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により、過去における業績は大きく変動しております。当社グループは、市況変動等に左右されにくい経営基盤の確立を目指して、取扱品種の幅を広げるとともに仕入ルートの開拓等に努めておりますが、獣疫等により取扱商品の価格及び数量が急激に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他の事業におきましても、地震や津波等の大規模な自然災害、疾病、戦争、テロ等の発生により、当社グループの施設及び供給先の施設が稼働できない状況になる可能性があります。その場合においては、売上の低下及び特別費用の発生等を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定商品への依存について

当社グループの卸売事業における売上高の中で主要な部分を占めるのが、原料（牛肉・豚肉等）によるものであります。原料において、競合他社と差別化を図ることは困難であり、厳しい価格競争にさらされております。当社グループとしては、高利益商材であります畜産加工品の開発及び販売を強化しておりますが、更に厳しい価格競争に巻き込まれた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 仕入価格の変動について

当社グループが購入している食肉をはじめとする食材の仕入価格は、国内外の天候要因及び輸入制限措置等による市場価格の動向により大きく変動するものが含まれております。当社グループは、国内での生産及び加工を増加させるとともに、幅広く仕入ルートを開拓するなどの対策を講じておりますが、BSE等の獣疫の発生等による輸入制限措置の発動及び国内外の農作物や畜産飼料等の不作などにより仕入価格が急激に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食の安全性について

当社グループは、食品衛生法に基づいた飲食店舗の経営及び給食の提供をしております。当社グループは、食品衛生法の遵守を常に心がけるとともに、日常的に食材の品質管理や店舗及び受託施設における衛生管理を行い、食中毒等をおこさないように注力しておりますが、飲食業をはじめ関連業種において食中毒が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競争の激化について

当社グループの店舗は、海外（香港）にあるため、現地の情勢等の早期情報取得及び把握に努めております。当社グループが出店する立地には、様々な外食業態が店舗を展開しており、各社の出店競争が激化しているため、同一商圈内に競合する店舗が出店した場合、当社グループの店舗の業績が変動する可能性があります。

(6) 外食事業の売上高について

当社グループは、自然災害、疾病、戦争、テロ等により、店舗の来客数が減少した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金利について

当社グループは、運転資金を株式会社ベストライフからの借入金に依存しております。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ではありますが、金利水準が変動した場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 年金制度改革について

労務面におきましては、年金制度改革に際し、厚生労働省より将来における年金財政の安定化等を目的として、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されております。当社グループは、従業員に占める短時間労働者の比率が業種柄高く、当該年金制度が適用された場合、新たに社会保険に加入する労働者の増加による当社グループが負担する社会保険料の増加並びに短時間労働者の減少などが発生し、当社グループの業績及び店舗や施設における人員の確保等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、労働基準法、容器包装リサイクル法、事業の運営に関わる各種法規制や制度の制限をうけております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用の発生が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計の影響について

当社グループが保有する固定資産につきましては、今後、当社グループの収益の変動等によって、減損処理が必要な場合においては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」をご参照下さい。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高につきましては、7,891百万円となり、前期と比較して614百万円の減収となりました。主な要因といたしましては、卸売事業、給食事業、介護事業は堅実に推移し増加いたしました。前期に子会社である堂島ホテル株式会社の全株式を売却したことにより、国内外食事業及びホテル事業から完全撤退したことによるものであります。

売上総利益

売上総利益につきましては、2,449百万円となり、前期と比較して814百万円の減益となりました。主な要因といたしましては、給食事業、介護事業は増加いたしました。前期に子会社である堂島ホテル株式会社の全株式を売却したことにより、国内外食事業及びホテル事業から完全撤退したことにより売上高が減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、1,659百万円となり、前期と比較して1,249百万円減少いたしました。これは、売上規模の縮小に伴う経費計上額の減少によるものであります。

営業利益

営業利益につきましては、789百万円となり、前期と比較して435百万円の利益幅の増加となりました。

営業外損益

営業外収益につきましては、3百万円となり、前期と比較して7百万円減少いたしました。

営業外費用につきましては、29百万円となり、前期と比較して251百万円減少いたしました。

経常利益

経常利益につきましては、762百万円となり、前期と比較して679百万円の利益幅の増加となりました。

特別損益

特別利益につきましては、前期に計上した子会社株式売却益2,002百万円及び債務免除益600百万円がなくなったこと等により、前期と比較して2,858百万円減少いたしました。

特別損失につきましては、5百万円となり、前期と比較して148百万円減少いたしました。

当期純利益

当期純利益につきましては、954百万円となり、前期と比較して1,791百万円の利益幅の減少となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より308百万円増加し、当連結会計年度末は666百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、652百万円（前年同期132.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益757百万円、減価償却費51百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、40百万円（前年同期は194百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出49百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、303百万円（前年同期は26百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の課題について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照下さい。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資額は52百万円であります。その主なものは、外食事業のOX(H.K.) COMPANY LIMITEDにおける既存店1店舗の業態変更による改装費48百万円であります。

なお、上記のほか当連結会計年度において重要な設備の投資、除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	
本社 (大阪市住之江区)	全社、卸売事業 及び介護事業	管理・販売設備	335,249	237	561,256 (1,047.92)	881	897,624 41 (-)
給食事業本部 (東京都新宿区ほか6 営業所)	給食事業	給食業務設備	-	1,055	-	490	1,546 413 (304)
テストキッチン (大阪市住之江区)	卸売事業	商品試作設備	1,579	-	-	-	1,579 - (-)
社宅 (奈良県磯城郡 田原本町ほか1件)	全社	厚生施設	4,832	-	42,100 (420.47)	-	46,932 - (-)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 4. 上記のほか、主に建物を賃借しており、年間賃借料は、37,249千円であります。
 5. 上記のほか、リース契約による賃貸設備として、以下のものがあります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料(千円)
本社 (大阪市住之江区)	全社及び卸売事業	販売管理システムソフトほか	4,397
給食事業本部 (東京都新宿区ほか1営業所)	給食事業	事務機器及び車両	6,915

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	
OX(H.K.) COMPANY LIMITED	本社 (中国 香港)	外食事業	管理設備	844	-	-	-	844 4 -
	物流 (中国 香港)		製造設備 物流設備	1,183	-	-	8,806	9,990 15 (1)
	店舗 (中国 香港)		店舗設備	40,635	-	-	14,389	55,025 145 (15)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 3. 上記のほか、建物を賃借しており、年間賃借料は、194,601千円あります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な除却
該当事項はありません。
- (4) 重要な売却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	151,451,750	151,451,750	株大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	151,451,750	151,451,750	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権(ストックオプション)の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式数のうち4,610千株は、現物出資(貸付金債権299,650千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

平成18年8月1日に合併した株式会社オックスが、旧商法に基づき発行した新株予約権に関する事項は次のとおりであり、全て当社が承継しております。

平成15年12月10日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,625	5,625
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	56,250	56,250
新株予約権の行使時の払込金額(円)	54	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成25年12月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 54 資本組入額 27	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 本新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社又は当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。

2. 本新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することはできないものとし、本新株予約権は権利を喪失する。

3. 本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

4. その他の条件については、取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象取締役又は従業員との間で締結する「シンワオックス株式会社新株予約権付与契約書」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	11,772	39,791	509,872	1,761,692	509,872	1,785,190
平成20年4月28日 (注)2	5,900	45,691	206,500	1,968,192	206,500	1,991,690
平成20年6月5日 (注)3	10,760	56,451	355,080	2,323,272	344,320	2,336,010
平成20年11月1日 (注)4	95,000	151,451	-	2,323,272	-	2,336,010

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成20年4月28日を払込期日とし、グローバルファンド第1号投資事業組合に対して第三者割当による増資を行いました。

5,900千株 発行価格 70円
 資本組入額 35円

3. 平成20年6月5日を払込期日とし、グローバルファンド第1号投資事業組合に対して第三者割当による増資を行いました。

10,760千株 発行価格 65円
 資本組入額 33円

4. 平成20年11月1日付で、(株)Persons Bridgeの給食事業を吸収分割の方法により承継いたしました。なお、当該吸収分割に伴い、当社が発行する普通株式95,000,000株を分割会社である(株)Persons Bridgeに割当ていたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	9	34	5	2	2,069	2,121	-
所有株式数(単元)	-	194	453	110,815	578	109	39,293	151,442	9,750
所有株式数の割合(%)	-	0.13	0.30	73.17	0.38	0.07	25.95	100.00	-

(注)自己株式11,242,601株は、「個人その他」に11,242単元及び「単元未満株式の状況」に601株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社Persons Bridge	東京都新宿区西新宿三丁目2-7 パシフィック マークス西新宿ビル7階	95,000	62.72
株式会社ベストライフ	東京都新宿区西新宿二丁目6-1 新宿住友ビル ディング39階	15,284	10.09
長井 博實	東京都杉並区	3,632	2.39
渡辺 幸子	福井県福井市	2,031	1.34
福山 良二	千葉市中央区	1,332	0.87
今井 賢一	東京都港区	1,286	0.84
山崎 理恵	東京都港区	1,210	0.79
小山 順久	大阪府吹田市	933	0.61
武田 昌姫	横浜市神奈川区	684	0.45
小西 静馬	京都市伏見区	627	0.41
計	-	122,019	80.56

(注) 上記のほか、自己株式が11,242千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,242,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 140,200,000	140,200	-
単元未満株式	普通株式 9,750	-	-
発行済株式総数	151,451,750	-	-
総株主の議決権	-	140,200	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シンワオックス(株)	大阪市住之江区北加 賀屋五丁目7番30号	11,242,000	-	11,242,000	7.42
計	-	11,242,000	-	11,242,000	7.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年12月10日臨時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成15年12月10日臨時株主総会終結の時に在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年12月10日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年12月10日
付与対象者の区分及び人数(名) (注) 3, 4	取締役 1 使用人 11
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株) (注) 3, 4	取締役に対し56,250、使用人に対し562,500、 合計618,750
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 1	54
新株予約権の行使期間	自 平成18年 8月 1日 至 平成25年12月10日
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権の発行以降、株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価格を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割・新規発行による増加株式数}}{\text{(併合の場合は減少株式数を減ずる)}}$$

- 本新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社又は当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。本新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することはできないものとし、本新株予約権は権利を喪失する。本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。その他の条件については、取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象取締役又は従業員との間で締結する「シンワオックス株式会社新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
- 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成24年3月31日現在の付与対象者は当社監査役1名、付与株式数は56,250株となっております。
- 合併時における在籍状況に基づいております。
- 平成15年4月9日定時株主総会決議に基づく新株予約権は、株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使及び退職による権利失効により、すべて消滅しております。
- 平成17年4月28日定時株主総会決議に基づく新株予約権は、株式譲渡請求権の付与後、辞任による権利失効によりすべて消滅しております。
- 平成18年4月27日定時株主総会決議に基づく新株予約権は、株式譲渡請求権の付与後、退職による権利失効によりすべて消滅しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	11,242,601	-	11,242,601	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適切な利益の還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配当につきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行うことを念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討し、配当を継続して実施していくことを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、従来は中間配当と期末配当の年2回を基本とし、配当の決定機関を期末配当は株主総会、中間配当は取締役会としておりましたが、平成24年6月26日開催の第37回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、「期末配当の基準日は毎年3月31日・中間配当の基準日は毎年9月30日とするほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨及び「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨、定款に定めております。

当期の配当金につきましては、安定的な利益確保が見込める状況になってまいりましたが、利益剰余金は、依然として大幅なマイナスであるため、引き続き無配とさせていただきます。

近い将来に、株主の皆様には、これまでの多大なるご支援にお答えいたしたく、復配を目指して当社グループ一丸となって頑張っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	294	91	30	49	59
最低(円)	65	10	7	6	24

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	31	36	36	34	59	59
最低(円)	28	28	30	31	33	43

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の内訳】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		橋本 幸延	昭和28年9月25日生	平成16年1月 新菱電気保安協会(株)取締役総務部長就任 平成21年6月 当社取締役就任 管理本部本部長 平成22年7月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	-
取締役 副社長	給食事業本部 本部長	長井 尊	昭和54年4月26日生	平成15年8月 (株)Persons Bridge代表取締役就任(現任) 平成20年11月 (株)Persons Bridgeが営む給食事業を吸収分割し、当社にて承継したことにより、当社取締役副社長就任 給食事業本部本部長(現任) 「他の法人等の代表状況」 (株)Persons Bridge 代表取締役社長 (株)Trust Growth 代表取締役社長	(注)4	-
取締役	卸売事業本部 本部長	奥田 宏	昭和31年4月23日生	昭和60年9月 信和商事(株)(現、シンワオックス(株))入社 平成21年10月 当社執行役員卸売営業部部長 平成22年6月 取締役就任 卸売事業本部本部長(現任)	(注)4	-
取締役		赤澤 優	昭和47年9月10日生	平成19年5月 (株)ベストライフ入社 平成22年8月 同社取締役就任 事業部長(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役		近藤 正明	昭和40年2月12日生	昭和62年10月 監査法人中央会計事務所入所 平成3年2月 公認会計士登録 平成5年7月 同監査法人退所 平成5年7月 公認会計士近藤正明事務所(現、アーツ公認会計士事務所)開設所長(現任) 平成5年9月 税理士近藤正明事務所(現、アーツ税理士事務所)開設代表社員(現任) 平成20年11月 当社取締役就任(現任) 「他の法人等の代表状況」 (株)協立ビジネス・ブレイン 代表取締役 オルト・エアー・アライアンス(株) 代表取締役	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		土井 義隆	昭和25年6月13日生	平成15年4月 ㈱オックス入社 平成15年10月 同社総務部 次長 平成16年2月 同社総務部 部長 平成18年8月 当社を存続会社とし、シンワオックス㈱と なったことにより、総務課長に就任 平成19年3月 経営企画室 平成19年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)5	-
監査役		酒谷 佳弘	昭和32年3月11日生	昭和54年10月 日新監査法人(現、新日本有限責任監査法 人)入所 平成10年8月 センチュリー監査法人(現、新日本有限責 任監査法人)代表社員 平成16年6月 同監査法人 代表社員退任 平成16年7月 ジャパン・マネジメント・コンサルティ ング㈱設立代表取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役就任 平成18年8月 当社を存続会社とし、シンワオックス㈱と なったことにより、当社監査役に就任(現 任) 「他の法人等の代表状況」 ジャパン・マネジメント・コンサルティング㈱ 代表取 締役	(注)5	1
監査役		中川 秀三	昭和20年9月6日生	昭和49年4月 弁護士登録 昭和52年4月 中川秀三法律事務所設立所長(現任) 平成17年6月 ㈱オックス取締役就任 平成18年8月 当社を存続会社とし、シンワオックス㈱と なったことにより、当社監査役に就任(現 任) 「他の法人等の代表状況」 中川秀三法律事務所 所長	(注)5	-
監査役		朝長 雅寛	昭和20年11月17日生	平成13年7月 大阪福島税務署長 平成15年7月 大阪国税局総務部事務管理課長 平成16年7月 門真税務署長 平成17年9月 朝長雅寛税理士事務所設立所長(現任) 平成22年6月 当社監査役に就任(現任) 「他の法人等の代表状況」 朝長雅寛税理士事務所 所長	(注)5	-
計						1

- (注) 1. 取締役赤澤優氏は、取締役副社長長井尊氏の義兄であります。
2. 取締役近藤正明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役中川秀三氏、朝長雅寛氏の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスを、中長期的な企業価値向上と企業経営の健全性確保による株主価値の維持・向上を目的とした企業活動を規律する枠組みであると位置付け、当社の重要な経営課題の一つとして、経営の意思決定の迅速性及び適正性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化、情報開示における公正性・透明性の確保等、ガバナンスの強化に向けた経営体制の整備に努めております。

「取締役及び取締役会」

取締役会は、取締役5名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回会議体で実施されております。取締役会では、コーポレート戦略、重要事項の決定を行うとともに各取締役の業務執行の監督を行っております。また、社外取締役を選任し、取締役会における意思決定等の妥当性・適法性を監視しております。

なお、平成24年6月26日開催の第37回定時株主総会において、取締役の経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年に短縮する定款変更決議をしております。

「監査役及び監査役会」

監査役は、常勤監査役、非常勤監査役各1名及び社外監査役2名で構成され、全監査役が取締役会に出席し、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視するとともに、取締役の職務執行を含む経営の日常的活動の監視を行っております。特に、常勤監査役は経営会議、その他の重要会議への出席をはじめ事業所への往査や具体的懸案事項の進捗・改善状況に関する報告の收受等、実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

「経営会議」

各部門の連絡報告事項をもとに、部門相互の意思疎通を図るとともに、会社の全般的方針並びに重要な業務執行に関する事項を協議し、社長の意思決定を補佐するものであります。

「コンプライアンス委員会」

当社は、以下にあげる主旨を全うすることを目的とし、コンプライアンス委員会を設置しております。

- ・コンプライアンス重視の企業風土の醸成、組織の末端までのコンプライアンス重視及び企業倫理の意識浸透
- ・不祥事等の未然防止・再発防止に向けた、コンプライアンスに関するトータルプログラムの策定
- ・法的な観点におけるリスク情報の収集・伝達・交換の統制管理
- ・事案発生時の対応策・改善策の策定及び取締役会への改善勧告

また、法律上又は会計上の重要な問題が生じた際には、コンプライアンスの観点から、発生した事象又は発生する可能性のある事象を審議する当該委員会を開催し、その構成員として外部の専門家を選任し、その助言を積極的に取り入れ、当該委員会における審議、決定の内容を取締役会における意思決定の際の参考とできるような体制を整備しております。

「リスク管理委員会」

当社は、全社的なリスクを統括的に把握・管理し、想定されるリスクの軽減化のためには、こういった手法が考えられるのかを検討するため、リスク管理委員会を設置しております。

取締役会は、代表取締役、業務担当取締役の職務を監督する職責を負っております。よって、新規事業の取り組みや、会社の経営戦略、経営計画などの意思決定にあたり、必要かつ十分な判断材料が求められます。当該委員会は、必要に応じて、取締役会に提供される判断材料（法律上又は会計上のリスクの有無、必要性及び相当性など）に関する報告書を作成しております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

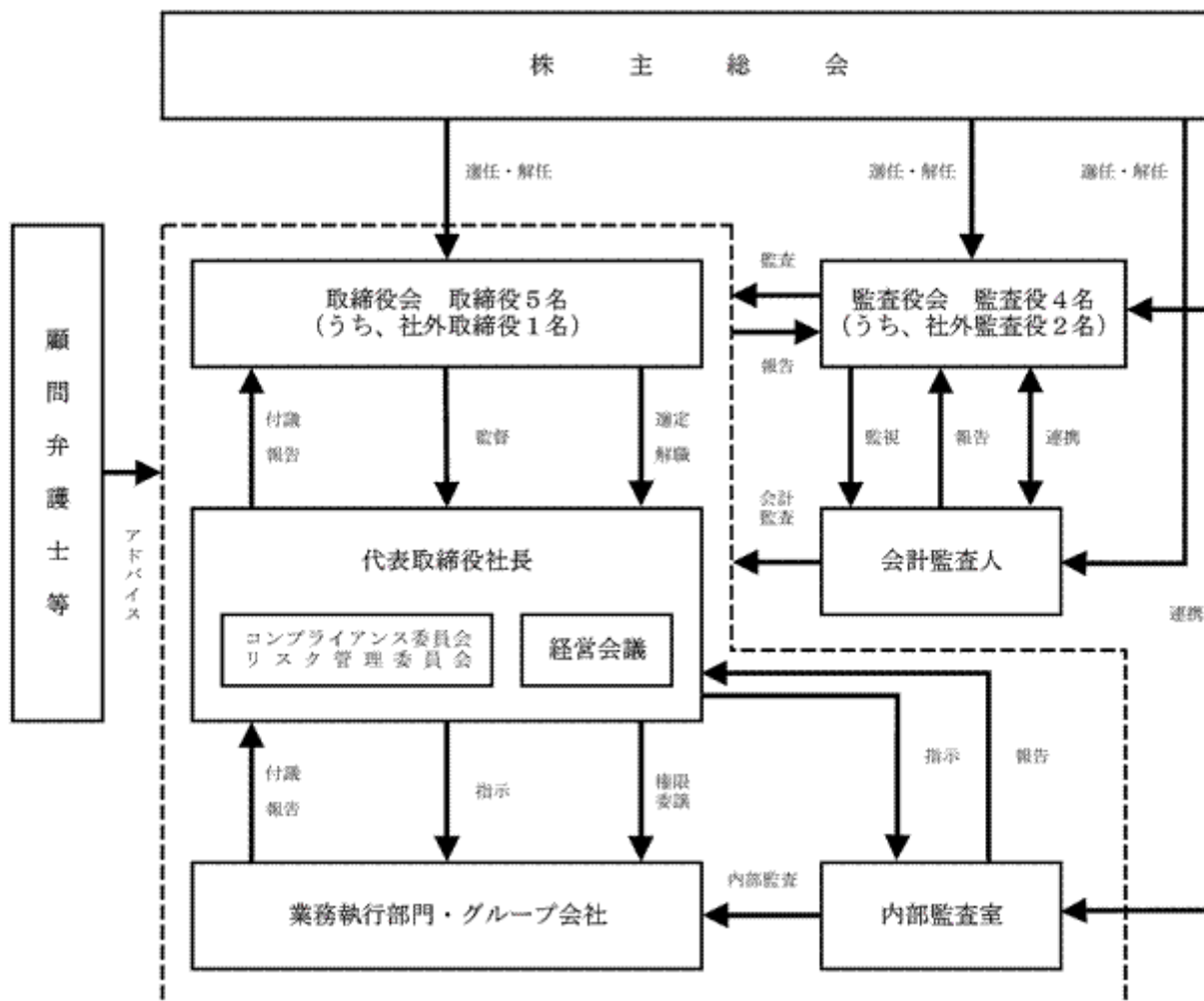
当社は、組織運営規程、人事関係規程、経理関係規程をはじめとした各種規程により、業務分掌、職務分掌、決裁権限の範囲を明確にするとともに、業務の適正な運営及び責任体制の確立を図っております。

当社は、弁護士等と顧問契約を締結し、必要に応じて法令の遵守及び法的リスクに関するアドバイスを受けております。

ハ．責任限定契約の内容と概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、社外取締役及び各社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役又は社外監査役が、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室（2名）が業務監査（業務の適正性及び効率性）を中心として定期的に監査を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役、非常勤監査役各1名及び社外監査役2名で実施し、全監査役が取締役会に出席し、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視するとともに、取締役の職務執行を含む経営の日常活動の監視を行っております。特に、経営会議その他の重要な会議への出席をはじめ事業所への往査や具体的懸案事項の進捗・改善状況に関する報告の收受等、実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

なお、監査役酒谷佳弘氏は、公認会計士の資格を有しており、また監査役朝長雅寛氏は税理士の資格を有しており、両氏は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、宙有限責任監査法人が担当しております。

なお、アクティブ有限責任監査法人は、平成23年10月1日付をもって、名称を宙有限責任監査法人に変更しております。

業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 荒木 康弘

指定有限責任社員 業務執行社員 岡本 雅秀

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名、その他3名であり、監査法人により決定されています。

内部監査室、監査役及び監査法人は、適宜に情報交換、意見交換を行って連携を図っております。

また、当社と会計監査人宙有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5,000千円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役近藤正明氏は、公認会計士の資格を有しており、公認会計士の専門的見地から豊富な経験と高い見識を有していることから、社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は現在において、アーツ税理士法人の代表社員、アーツ公認会計士事務所の所長、株式会社協立ビジネス・ブレインの代表取締役、オルト・エアー・アライアンス株式会社の代表取締役、タワーレコード株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社と各社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役中川秀三氏は、弁護士の資格を有しており、弁護士の専門的見地から豊富な経験と高い見識を有していることから、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は現在において、中川秀三法律事務所の所長を兼任しておりますが、当社と事務所の間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役朝長雅寛氏は、税理士の資格を有しており、税理士の専門的見地から豊富な経験と高い見識を有していることから、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は現在において、朝長雅寛税理士事務所の所長を兼任しておりますが、当社と事務所の間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任し、当社の業務執行に携わらない客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図っております。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	52,815	52,815	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	8,460	8,460	-	-	-	2
社外役員	15,900	15,900	-	-	-	3

(注) 1. 取締役の報酬額は、平成19年5月26日開催の第32回定時株主総会の決議により年額135,000千円以内(うち、社外取締役分15,000千円)としております。

2. 監査役の報酬額は、平成6年6月25日開催の臨時株主総会の決議により年額35,000千円以内としております。

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬額の範囲内において決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

当社定款において、下記のとおり定めております。

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ロ．自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

なお、平成24年6月26日開催の第37回定時株主総会において、上記イ．ロ．の定款の定めを削除するとともに、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当及び自己株式の取得等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨定款に定める決議をしております。これは、機動的な資本政策及び配当政策を可能とするためであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定めております。これは、取締役、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ニ．株主総会決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定めております。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ホ．取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定めております。

ヘ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	26,250,000	-	16,800,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,250,000	-	16,800,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、宙有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、アクティブ有限責任監査法人は、平成23年10月1日付をもって、名称を宙有限責任監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,925	666,265
受取手形及び売掛金	643,019	843,451
商品	109,977	160,289
貯蔵品	9,127	12,089
繰延税金資産	-	240,425
その他	53,204	37,474
貸倒引当金	20,027	471
流動資産合計	1,153,226	1,959,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	793,052	678,651
減価償却累計額	556,050	452,468
建物及び構築物(純額)	237,002	226,183
機械装置及び運搬具	18,443	10,486
減価償却累計額	17,645	9,194
機械装置及び運搬具(純額)	797	1,292
工具、器具及び備品	178,944	103,419
減価償却累計額	158,368	78,852
工具、器具及び備品(純額)	20,575	24,567
土地	263,240	263,240
有形固定資産合計	521,616	515,283
無形固定資産		
のれん	437,786	408,143
その他	2,778	2,229
無形固定資産合計	440,565	410,372
投資その他の資産		
長期貸付金	45,225	30,571
長期未収入金	214,624	215,016
その他	165,922	164,075
貸倒引当金	310,549	337,291
投資その他の資産合計	115,222	72,371
固定資産合計	1,077,403	998,027
繰延資産		
株式交付費	7,539	-
繰延資産合計	7,539	-
資産合計	2,238,169	2,957,550

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	236,682	316,493
短期借入金	926,208	626,208
未払法人税等	34,819	24,013
賞与引当金	24,902	36,963
返品調整引当金	4,244	10,193
未払金	297,719	325,143
その他	191,023	153,894
流動負債合計	1,715,599	1,492,910
固定負債		
長期借入金	16,367	12,110
その他	59,107	23,107
固定負債合計	75,474	35,218
負債合計	1,791,074	1,528,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
資本剰余金	2,374,344	2,374,344
利益剰余金	4,322,898	3,368,825
自己株式	42,303	42,303
株主資本合計	332,414	1,286,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	37,073	37,577
その他の包括利益累計額合計	37,073	37,577
少数株主持分	77,606	105,356
純資産合計	447,094	1,429,421
負債純資産合計	2,238,169	2,957,550

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	8,505,850	7,891,444
売上原価	1 5,237,626	1 5,436,084
売上総利益	3,268,224	2,455,359
返品調整引当金戻入額	-	4,244
返品調整引当金繰入額	4,244	10,193
差引売上総利益	3,263,979	2,449,411
販売費及び一般管理費	2 2,909,564	2 1,659,958
営業利益	354,415	789,452
営業外収益		
受取利息	862	176
受取配当金	38	-
受取手数料	3,925	1,384
違約金収入	-	500
その他	5,959	1,055
営業外収益合計	10,785	3,116
営業外費用		
支払利息	159,200	17,382
株式交付費償却	83,916	7,539
その他	38,222	4,773
営業外費用合計	281,339	29,694
経常利益	83,861	762,874
特別利益		
子会社株式売却益	2,002,402	-
債務免除益	600,000	-
その他	255,912	-
特別利益合計	2,858,314	-
特別損失		
固定資産売却損	3 49	3 240
固定資産除却損	20,934	2,376
減損損失	4 11,981	-
店舗閉鎖損失	5 71,720	5 2,228
店舗閉鎖損失引当金繰入額	17,500	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,096	-
会員権売却損	-	737
その他	5,121	-
特別損失合計	154,403	5,583
税金等調整前当期純利益	2,787,772	757,291
法人税、住民税及び事業税	14,020	16,379
法人税等調整額	-	240,425
法人税等合計	14,020	224,046
少数株主損益調整前当期純利益	2,773,752	981,338
少数株主利益	27,729	27,264
当期純利益	2,746,022	954,073

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,773,752	981,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	-
為替換算調整勘定	14,053	988
その他の包括利益合計	13,666	988
包括利益	2,760,085	982,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,739,242	954,577
少数株主に係る包括利益	20,843	27,749

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,323,272	2,323,272
当期末残高	2,323,272	2,323,272
資本剰余金		
当期首残高	2,374,344	2,374,344
当期末残高	2,374,344	2,374,344
利益剰余金		
当期首残高	7,068,921	4,322,898
当期変動額		
当期純利益	2,746,022	954,073
当期変動額合計	2,746,022	954,073
当期末残高	4,322,898	3,368,825
自己株式		
当期首残高	12,303	42,303
当期変動額		
自己株式の取得	30,000	-
当期変動額合計	30,000	-
当期末残高	42,303	42,303
株主資本合計		
当期首残高	2,383,608	332,414
当期変動額		
当期純利益	2,746,022	954,073
自己株式の取得	30,000	-
当期変動額合計	2,716,022	954,073
当期末残高	332,414	1,286,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	386	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	-
当期変動額合計	386	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	44,240	37,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,167	504
当期変動額合計	7,167	504
当期末残高	37,073	37,577

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,853	37,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,780	504
当期変動額合計	6,780	504
当期末残高	37,073	37,577
少数株主持分		
当期首残高	56,762	77,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,843	27,749
当期変動額合計	20,843	27,749
当期末残高	77,606	105,356
純資産合計		
当期首残高	2,282,991	447,094
当期変動額		
当期純利益	2,746,022	954,073
自己株式の取得	30,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,063	28,253
当期変動額合計	2,730,085	982,327
当期末残高	447,094	1,429,421

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,787,772	757,291
減価償却費	103,036	51,729
減損損失	11,981	-
のれん償却額	29,643	29,643
株式交付費償却	83,916	7,539
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,467	12,061
貸倒引当金の増減額（ は減少）	197,440	7,186
返品調整引当金の増減額（ は減少）	4,244	5,948
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	17,500	-
受取利息及び受取配当金	862	176
支払利息	159,200	17,382
為替差損益（ は益）	15,375	1,246
投資有価証券売却損益（ は益）	975	-
子会社株式売却損益（ は益）	2,002,402	-
債務免除益	600,000	-
過年度未払金戻入額	25,912	-
有形固定資産除却損	20,934	2,376
店舗閉鎖損失	27,023	2,228
有形固定資産売却損益（ は益）	49	23
無形固定資産売却損益（ は益）	-	217
会員権売却損益（ は益）	-	737
売上債権の増減額（ は増加）	147,013	201,021
その他の資産の増減額（ は増加）	243,555	18,698
たな卸資産の増減額（ は増加）	685	52,819
仕入債務の増減額（ は減少）	15,610	79,918
その他の負債の増減額（ は減少）	97,404	36,385
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,096	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	46,968	17,781
その他	49	1,858
小計	406,893	723,464
利息及び配当金の受取額	336	176
利息の支払額	102,564	57,054
法人税等の支払額	24,044	13,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,621	652,681

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	199	-
投資有価証券の売却による収入	8,970	-
出資金の売却による収入	30	-
有形固定資産の取得による支出	183,757	49,980
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の売却による収入	221	-
差入保証金の差入による支出	5,788	310
差入保証金の回収による収入	68,787	6,888
会員権の売却による収入	-	1,142
定期預金の払戻による収入	27,448	-
貸付金の回収による収入	4,315	2,141
預り保証金の返還による支出	2,100	-
預り保証金の受入による収入	20	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 112,298	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,350	40,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	143,143	300,000
長期借入れによる収入	21,874	-
長期借入金の返済による支出	51,437	3,772
社債の償還による支出	57,500	-
自己株式の取得による支出	30,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,080	303,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,067	451
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	97,284	308,339
現金及び現金同等物の期首残高	260,640	357,925
現金及び現金同等物の期末残高	1 357,925	1 666,265

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

OX(H.K.)COMPANY LIMITED

前連結会計年度において、連結子会社であった堂島ホテル(株)は、平成22年12月21日付で当社が保有しており、また同社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 - 社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

当社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

b. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、建物(附属設備を含む)は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～44年

機械装置及び運搬具 3～9年

工具、器具及び備品 5～20年

また、在外連結子会社については、重要な有形固定資産について、建物の賃貸借契約期間による定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法

株式交付費

3年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

返品調整引当金

当社は、クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還を事由とする斡旋手数料収入の返金に備えるため契約解除実績率により見込まれる損失額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因毎に5年間及び20年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

【表示方法の変更】

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動負債」の「未払費用」は、負債及び純資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に表示していた138,560千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	188,858千円	181,568千円
土地	263,240	263,240
計	452,098	444,808

上記に対応する債務

上記に対応する債務はありません。

堂島ホテル(株)の債務の保証に当たり、金融機関に対して設定しているものであります。

2. 偶発債務

保証債務

金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員（1名）	274千円	168千円
堂島ホテル(株)	755,087	376,589
計	755,362	376,758

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	55千円	2,981千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賃借料	628,085千円	244,912千円
貸倒引当金繰入額	33,205	7,756
給料手当	907,166	605,491
賞与引当金繰入額	24,902	36,963

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	49千円	23千円
電話加入権	-	217
計	49	240

4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品	岡山県倉敷市
遊休資産	建物及び構築物	奈良県磯城郡

当社グループは、原則として、資産を営業単位(店舗)ごとにグルーピングしております。

その結果、店舗資産については、収益性の悪化により、将来の回収が見込めないため、上記資産グループの帳簿価額を全額減額しました。

また、事業の用に供していない遊休資産のうち時価が著しく下落した上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。以上により当該計上額を減損損失11,981千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物11,868千円、工具、器具及び備品112千円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

5. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
保証金解約損	37,911千円	- 千円
撤去・改修費	26,665	2,228
償却資産税	2,844	-
退去予告家賃	2,453	-
その他	1,845	-
計	71,720	2,228

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

為替換算調整勘定:

当期発生額	988
その他の包括利益合計	988

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	151,451	-	-	151,451
合計	151,451	-	-	151,451
自己株式				
普通株式(注)	55	11,187	-	11,242
合計	55	11,187	-	11,242

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,187千株は、会社法第806条第1項の規定に基づく当社株式の買取請求があったことにより、取得したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権(注)	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	151,451	-	-	151,451
合計	151,451	-	-	151,451
自己株式				
普通株式(注)	11,242	-	-	11,242
合計	11,242	-	-	11,242

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権(注)	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	357,925千円	666,265千円
現金及び現金同等物	357,925	666,265

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

株式の売却により堂島ホテル(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに堂島ホテル(株)の株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	482,789千円
固定資産	1,133,029
流動負債	3,557,110
固定負債	61,109
株式売却益	2,002,402
堂島ホテル(株)株式売却価額	1
堂島ホテル(株)現金及び現金同等物	112,299
差引: 売却による支出	112,298

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金を親会社である株式会社Persons Bridgeの関係会社であります株式会社ベストライフより支援を受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであります。借入先は、主に株式会社ベストライフであり、継続的な支援の確約を頂いておりますので、損益に与えるリスクは無いと考えております。

現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、営業部門との情報交換を密に行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、金融機関との間で交わされた為替の優遇措置により、リスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	357,925	357,925	-
(2)受取手形及び売掛金	643,019	643,019	-
(3)未収入金	34,169	34,169	-
(4)長期貸付金	45,225		
貸倒引当金(*1)	40,436		
	4,788	4,765	23
(5)長期未収入金	214,624		
貸倒引当金(*1)	188,006		
	26,618	26,486	131
資産計	1,066,521	1,066,366	154
(1)支払手形及び買掛金	236,682	236,682	-
(2)短期借入金	926,208	926,208	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	3,977	3,977	-
(4)未払法人税等	34,819	34,819	-
(5)未払金	297,719	297,719	-
(6)長期借入金	16,367	16,367	-
(7)長期未払金	59,107	58,771	336
負債計	1,574,882	1,574,545	336

(*1)長期貸付金、長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	666,265	666,265	-
(2)受取手形及び売掛金	843,451	843,451	-
(3)長期貸付金	30,571		
貸倒引当金(*)	28,466		
	2,105	2,149	44
(4)長期未収入金	215,016		
貸倒引当金(*)	215,016		
	-	-	-
資産計	1,511,821	1,511,866	44
(1)支払手形及び買掛金	316,493	316,493	-
(2)短期借入金	626,208	626,208	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	4,103	4,103	-
(4)未払法人税等	24,013	24,013	-
(5)未払金	325,143	325,143	-
(6)長期借入金	12,110	12,110	-
負債計	1,308,073	1,308,073	-

(*)長期貸付金、長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに投資有価証券に関する事項

資 産

・前連結会計年度（平成23年3月31日）

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期貸付金、(5)長期未収入金

これらは、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

・当連結会計年度（平成24年3月31日）

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(4)未払法人税等、(5)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(6)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)長期未払金

返済額の合計額を残存期間に対する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	357,925	-	-	-
受取手形及び売掛金	643,019	-	-	-
未収入金	34,169	-	-	-
長期貸付金	1,368	3,419	-	-
長期未収入金	13,309	13,309	-	-
合計	1,049,792	16,728	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	659,552	-	-	-
受取手形及び売掛金	843,451	-	-	-
長期貸付金	285	1,820	-	-
合計	1,503,288	1,820	-	-

(注) 1. 現金は除いております。

2. 償還予定額が確定しない長期貸付金28,466千円（貸倒引当金 28,466千円）及び長期未収入金215,016千円（貸倒引当金 215,016千円）は上記表には含めておりません。

3. 支払手形及び買掛金、借入金、未払金等の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
支払手形及び買掛金	236,682	-	-	-
短期借入金	926,208	-	-	-
未払法人税等	34,819	-	-	-
未払金（長期未払金を含む）	297,719	56,107	-	-
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	3,977	16,367	-	-
合計	1,499,407	72,474	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
支払手形及び買掛金	316,493	-	-	-
短期借入金	626,208	-	-	-
未払法人税等	24,013	-	-	-
未払金	325,143	-	-	-
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	4,103	12,110	-	-
合計	1,295,963	12,110	-	-

(有価証券関係)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	8,970	-	975
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8,970	-	975

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション(注) 1
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1 名 当社従業員11名 (注) 2
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式618,750株
付与日	平成15年12月10日
権利確定条件	付与日(平成15年12月10日)以降、権利確定日(平成17年12月10日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年12月10日 至平成17年12月10日)
権利行使期間	権利確定後 8 年以内。

- (注) 1. 平成18年に株式会社オックスを吸収合併したことにより、株式会社オックスの合併期日前の新株予約権者に対して、当社の新株予約権を割当交付したものであります。
2. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成24年3月31日現在の付与対象者は、当社監査役 1 名となっております。
3. 平成15年4月9日定時株主総会決議に基づく新株予約権は、株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使及び退職による権利失効により、すべて消滅しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	56,250
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	56,250

単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	54
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,789,187千円	1,305,116千円
関係会社株式評価損	4,063	3,558
未払事業税	8,497	2,898
減損損失	28,938	25,232
会員権評価損	2,421	-
貸倒引当金	128,875	114,687
賞与引当金	10,120	14,031
その他	5,656	9,353
繰延税金資産小計	1,977,760	1,474,878
評価性引当額	1,977,760	1,234,453
繰延税金資産合計	-	240,425
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	240,425

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.7
住民税均等割	0.5	2.2
評価性引当額の増減	40.8	73.1
その他	0.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5	29.6

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,910千円減少し、法人税等調整額は16,910千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は52,418千円減少し、法人税等調整額は52,418千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗用建物及び構築物の建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間とし、割引率はその期間に対応する国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	35,270千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	287
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	35,557
期末残高	-

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。なお、当会計基準の適用対象資産は、堂島ホテル(株)が連結の範囲から除外されたことによりありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、大阪府内において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しておりましたが、平成22年12月21日付で、堂島ホテル株式会社が連結の範囲から除外されたことによりなくなりました。

なお、平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,945千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱商品・サービス別の事業本部を設置し、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「卸売事業」、「外食事業」、「給食事業」及び「介護事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業に係る製品・サービスは、以下のとおりであります。

- (1) 卸売事業...食肉及び食肉加工品の販売
- (2) 外食事業...香港において、連結子会社であるOX(H.K.) COMPANY LIMITEDが外食店舗を運営
- (3) 給食事業...高齢者介護施設等における給食の提供
- (4) 介護事業...株式会社ベストライフの開設する介護福祉施設の入居斡旋業務

なお、前連結会計年度より、従来「その他」に含まれておりました高齢者介護施設等の紹介斡旋業務に係る事業を分離独立し、「介護事業」を新設いたしました。

また、従来「外食・ホテル事業」と称していた事業は、平成22年12月21日付けで堂島ホテル株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、セグメント名称を「外食事業」に変更しております。

これにより、従来「卸売事業」、「外食・ホテル事業」及び「給食事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、これを「卸売事業」、「外食事業」、「給食事業」及び「介護事業」の4つに変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	卸売事業	外食事業	ホテル事業	給食事業	介護事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,046,980	1,241,436	1,432,399	4,553,373	231,420	8,505,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,992	793	387	-	-	6,173
計	1,051,973	1,242,230	1,432,786	4,553,373	231,420	8,511,783
セグメント利益又は損失()	49,195	55,543	235,122	659,840	189,965	719,423
セグメント資産	228,164	367,936	-	523,937	37,500	1,157,538
その他の項目						
減価償却費	161	34,095	57,852	2,160	-	94,269
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	-	69,196	-	-	-	69,196

(単位:千円)

	その他(注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	240	8,505,850	-	8,505,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6,173	6,173	-
計	240	8,512,023	6,173	8,505,850
セグメント利益又は損失()	235	719,658	365,242	354,415
セグメント資産	-	1,157,538	1,080,631	2,238,169
その他の項目				
減価償却費	-	94,269	8,766	103,036
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	-	69,196	-	69,196

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入によるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	卸売事業	外食事業	給食事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,276,688	1,164,638	5,074,247	375,870	7,891,444	-	7,891,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,276,688	1,164,638	5,074,247	375,870	7,891,444	-	7,891,444
セグメント利益	23,940	71,094	702,752	281,356	1,079,144	289,691	789,452
セグメント資産	308,939	421,251	622,049	64,950	1,417,191	1,540,359	2,957,550
その他の項目							
減価償却費	282	44,580	2,627	237	47,728	4,000	51,729
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	310	48,230	3,016	474	52,032	-	52,032

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,511,783	7,891,444
「その他」の区分の売上高	240	-
セグメント間取引消去	6,173	-
連結財務諸表の売上高	8,505,850	7,891,444

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	719,423	1,079,144
「その他」の区分の利益	235	-
セグメント間取引消去	2,200	9,124
のれんの償却額	29,643	29,643
全社費用(注)	337,799	269,172
連結財務諸表の営業利益	354,415	789,452

(注)全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る経費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,157,538	1,417,191
「その他」の区分の資産	-	-
全社資産(注)	1,080,631	1,540,359
連結財務諸表の資産合計	2,238,169	2,957,550

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、現金及び預金等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注)	94,269	47,728	-	-	8,766	4,000	103,036	51,729
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,196	52,032	-	-	-	-	69,196	52,032

(注)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	卸売事業	外食事業	ホテル事業	給食事業	介護事業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,046,980	1,241,436	1,432,399	4,553,373	231,420	240	8,505,850

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国（香港）	合計
7,312,760	1,193,089	8,505,850

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国（香港）	合計
454,476	67,139	521,616

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ベストライフ	3,890,196	給食事業、介護事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	卸売事業	外食事業	給食事業	介護事業	合計
外部顧客への売上高	1,276,688	1,164,638	5,074,247	375,870	7,891,444

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国（香港）	合計
6,732,805	1,158,638	7,891,444

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国（香港）	合計
449,424	65,859	515,283

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ベストライフ	4,525,536	給食事業、介護事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	卸売事業	外食事業	ホテル事業	給食事業	介護事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	-	-	7,841	-	-	-	4,139	11,981

（注）「全社・消去」の金額は、遊休資産に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	卸売事業	外食事業	ホテル事業	給食事業	介護事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	29,643	29,643
当期末残高	-	-	-	-	-	-	437,786	437,786

（注）「全社・消去」の金額の主な内容は、平成18年度の当社を存続会社、(株)オックスを消滅会社とする吸収合併に伴い発生したのれんの償却額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	卸売事業	外食事業	給食事業	介護事業	全社・消去(注)	合計
当期償却額	-	-	-	-	29,643	29,643
当期末残高	-	-	-	-	408,143	408,143

（注）「全社・消去」の金額の主な内容は、平成18年度の当社を存続会社、(株)オックスを消滅会社とする吸収合併に伴い発生したのれんの償却額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱Persons Bridge	東京都新宿区	60	老人ホームの紹介斡旋事業	(被所有) 直接 67.7	資金の借入 役員の兼任	金利の支払	13,438	未払費用	35,260
							経費の立替	-	未収入金	21,155
法人主要株主	㈱ベストライフ	東京都新宿区	90	有料老人ホームの建設、企画、販売、運営、管理及び当該事業に関わる一切の事業等	(被所有) 直接 10.9	業務の受託 資金の借入	業務の受託	3,890,196	売掛金	378,258
							資金の返済	488,397	短期借入金	926,208
							金利の支払	31,627	未払費用	43,630

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	㈱ベストライフ	東京都新宿区	90	有料老人ホームの建設、企画、販売、運営、管理及び当該事業に関わる一切の事業等	(被所有) 直接 10.9	業務の受託 資金の借入 役員の兼任	業務の受託	4,525,536	売掛金	452,012
							資金の返済	300,000	短期借入金	626,208
							金利の支払	15,982	未払費用	59,612

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	㈱ギフト	大阪市福島区	10	生鮮品、冷凍品、冷蔵品(業務用魚介類他)の販売	-	商品の購入	商品の購入	964,071	買掛金	87,061

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	㈱ギフト	大阪市福島区	10	生鮮品、冷凍品、冷蔵品(業務用魚介類他)の販売	-	商品、消耗品の購入	商品等の購入	1,114,353	買掛金 未払金	100,511 6,431

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)アセットインターナショナル	東京都新宿区	10	不動産の売買・管理等	-	店舗の補修等	店舗の閉鎖工事	13,900	買掛金	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社の役員	中川 啓	-	-	OX(H.K.) COMPANY LIMITED Managing Director	-	被保証債務	銀行借入に対する被保証債務(注)3	16,214	-	-

- (注) 1. 上記(1)~(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
- (1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 商品の購入、業務の受託については、一般の取引条件を参考にして決定しております。
- (3) 資金の貸付については、金利は借入金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 当社の連結子会社であるOX(H.K.) COMPANY LIMITEDは銀行借入に対して、Managing Directorの中川 啓より債務保証を受けております。なお、取引金額は期末時点の保証残高であり、債務保証に対する担保の差入及び保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)Persons Bridge(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2.64円	9.44円
1株当たり当期純利益金額	18.56円	6.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	2,746,022	954,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,746,022	954,073
期中平均株式数(千株)	147,933	140,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数56,250株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	926,208	626,208	2.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,977	4,103	4.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,367	12,110	4.00	平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	-	-	-	-
長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
計	946,553	642,421	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,269	4,443	3,397	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,825,786	3,768,236	5,772,707	7,891,444
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	141,251	331,225	553,998	757,291
四半期(当期)純利益金額(千円)	146,341	323,462	530,105	954,073
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.04	2.31	3.78	6.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.04	1.26	1.47	3.02

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,819	468,499
受取手形	1,045	2,119
売掛金	604,804	797,955
商品	83,531	117,581
貯蔵品	9,127	12,089
前渡金	-	0
前払費用	6,380	6,746
繰延税金資産	-	240,425
その他	2 39,935	2 10,719
貸倒引当金	20,045	471
流動資産合計	910,598	1,655,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	805,012	805,012
減価償却累計額	450,733	463,413
建物(純額)	1 354,279	1 341,599
構築物	1,260	1,260
減価償却累計額	1,190	1,197
構築物(純額)	69	63
機械及び装置	10,780	-
減価償却累計額	10,520	-
機械及び装置(純額)	260	-
車両運搬具	7,662	10,486
減価償却累計額	7,124	9,194
車両運搬具(純額)	537	1,292
工具、器具及び備品	14,869	14,419
減価償却累計額	13,358	13,047
工具、器具及び備品(純額)	1,510	1,372
土地	1 603,356	1 603,356
有形固定資産合計	960,014	947,683
無形固定資産		
ソフトウェア	677	346
その他	2,100	1,883
無形固定資産合計	2,778	2,229
投資その他の資産		
出資金	1	10
長期貸付金	45,225	30,571
関係会社長期貸付金	139,000	139,000
破産更生債権等	81,175	92,440
長期前払費用	488	347
長期未収入金	214,624	215,016
その他	27,215	25,468
貸倒引当金	312,732	348,615
投資その他の資産合計	194,999	154,239
固定資産合計	1,157,792	1,104,151

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延資産		
株式交付費	7,539	-
繰延資産合計	7,539	-
資産合計	2,075,930	2,759,816
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,945	292,714
短期借入金	926,208	626,208
未払金	277,988	303,625
未払費用	² 138,560	73,984
未払法人税等	34,819	24,013
前受金	9	-
預り金	3,587	20,509
前受収益	525	525
賞与引当金	24,902	36,963
未払消費税等	36,642	54,423
返品調整引当金	4,244	10,193
その他	124	347
流動負債合計	1,662,558	1,443,509
固定負債		
その他	59,107	23,107
固定負債合計	59,107	23,107
負債合計	1,721,665	1,466,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
資本剰余金		
資本準備金	2,336,010	2,336,010
その他資本剰余金	88,289	88,289
資本剰余金合計	2,424,299	2,424,299
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,351,004	3,412,068
利益剰余金合計	4,351,004	3,412,068
自己株式	42,303	42,303
株主資本合計	354,264	1,293,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	-
評価・換算差額等合計	-	-
純資産合計	354,264	1,293,200
負債純資産合計	2,075,930	2,759,816

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	6,192,818	6,732,805
売上原価		
売上原価	2 4,504,043	2 5,029,088
売上総利益	1,688,774	1,703,717
返品調整引当金戻入額	-	4,244
返品調整引当金繰入額	4,244	10,193
差引売上総利益	1,684,530	1,697,768
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	24,479	30,564
荷造運賃	17,348	19,087
保管料	4,614	6,224
貸倒引当金繰入額	11,352	16,880
役員報酬	88,740	77,175
給料及び手当	417,447	401,099
賞与引当金繰入額	24,902	36,963
福利厚生費	73,168	75,771
賃借料	123,021	48,704
接待交際費	10,361	13,333
旅費及び交通費	44,118	45,312
通信費	19,588	14,964
消耗品費	32,642	21,244
支払手数料	98,028	47,695
水道光熱費	24,819	7,295
租税公課	46,493	37,237
減価償却費	28,094	14,427
その他	87,178	46,355
販売費及び一般管理費合計	1,176,402	960,338
営業利益	508,127	737,429
営業外収益		
受取利息	1 5,125	1 4,874
受取配当金	38	-
受取手数料	3,002	1,384
その他	2,589	863
営業外収益合計	10,755	7,122
営業外費用		
支払利息	99,494	16,677
社債利息	76	-
株式交付費償却	83,916	7,539
その他	18,851	4,314
営業外費用合計	202,338	28,531
経常利益	316,544	716,021

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
子会社株式売却益	1,656,655	-
債務免除益	600,000	-
その他	255,912	-
特別利益合計	2,512,568	-
特別損失		
固定資産売却損	3 49	3 240
固定資産除却損	2,087	153
減損損失	4 71,766	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	23,717	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,096	-
会員権売却損	-	737
その他	18,763	-
特別損失合計	143,480	1,131
税引前当期純利益	2,685,632	714,889
法人税、住民税及び事業税	13,938	16,379
法人税等調整額	-	240,425
法人税等合計	13,938	224,046
当期純利益	2,671,694	938,936

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品					
期首商品たな卸高		59,211		38,384	
当期商品仕入高		2,640,041		3,037,298	
計		2,699,253		3,075,683	
期末商品たな卸高		38,384		88,193	
当期商品原価		2,660,868	59.1	2,987,489	59.4
労務費		1,556,855	34.6	1,766,835	35.1
経費		286,319	6.3	274,763	5.5
当期売上原価		4,504,043	100.0	5,029,088	100.0

(注) 経費の主な内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
消耗品費	129,134	2.9	143,552	2.9
旅費及び交通費	51,293	1.1	64,489	1.3

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,323,272	2,323,272
当期末残高	2,323,272	2,323,272
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,336,010	2,336,010
当期末残高	2,336,010	2,336,010
その他資本剰余金		
当期首残高	88,289	88,289
当期末残高	88,289	88,289
資本剰余金合計		
当期首残高	2,424,299	2,424,299
当期末残高	2,424,299	2,424,299
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,022,698	4,351,004
当期変動額		
当期純利益	2,671,694	938,936
当期変動額合計	2,671,694	938,936
当期末残高	4,351,004	3,412,068
利益剰余金合計		
当期首残高	7,022,698	4,351,004
当期変動額		
当期純利益	2,671,694	938,936
当期変動額合計	2,671,694	938,936
当期末残高	4,351,004	3,412,068
自己株式		
当期首残高	12,303	42,303
当期変動額		
自己株式の取得	30,000	-
当期変動額合計	30,000	-
当期末残高	42,303	42,303
株主資本合計		
当期首残高	2,287,430	354,264
当期変動額		
当期純利益	2,671,694	938,936
自己株式の取得	30,000	-
当期変動額合計	2,641,694	938,936
当期末残高	354,264	1,293,200

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	386	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	-
当期変動額合計	386	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	386	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	-
当期変動額合計	386	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	2,287,816	354,264
当期変動額		
当期純利益	2,671,694	938,936
自己株式の取得	30,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	-
当期変動額合計	2,642,080	938,936
当期末残高	354,264	1,293,200

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、建物以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～44年
構築物	15年
機械及び装置	7～9年
工具、器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3．繰延資産の処理方法株式交付費

3年間で均等償却しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

当社は、クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還を事由とする斡旋手数料収入の返金に備えるため契約解除実績率により見込まれる損失額を計上しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

1. 前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた34,557千円は、「その他」として組み替えております。

2. 前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示していた59,107千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除去損」は、特別損失の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた20,850千円は、「固定資産除去損」2,087千円、「その他」18,763円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	354,279千円	339,711千円
土地	603,356	603,356
計	957,636	943,067

上記に対応する債務

上記に対応する債務はありません。堂島ホテル(株)の債務の保証に当たり、金融機関に対して設定しているものであります。

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には独立掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
未収入金(流動資産の「その他」)	21,543千円	264千円
流動負債		
未払費用	35,260	-

3. 偶発債務

保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員(1名)	274千円	168千円
OX(H.K.) COMPANY LIMITED	20,344	16,214
堂島ホテル(株)	755,087	376,589
計	775,707	392,972

(損益計算書関係)

1. 営業外収益には、関係会社からの受取利息が含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	4,691千円	4,704千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	55千円	2,981千円

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
車両運搬具	49千円	23千円
電話加入権	-	217
計	49	240

4. 減損損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物、土地	奈良県磯城郡ほか

当社グループは、原則として、資産を営業単位（店舗）ごとにグルーピングしております。

その結果、事業の用に供していない遊休資産のうち時価が著しく下落した上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより当該計上額を減損損失71,766千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物8,461千円、土地63,305千円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額により評価しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	55	11,187	-	11,242
合計	55	11,187	-	11,242

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加11,187千株は、会社法第806条第1項の規定に基づく当社株式の買取請求があったことにより、取得したことによるものであります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	11,242	-	-	11,242
合計	11,242	-	-	11,242

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、子会社株式は、全額評価減しているため、貸借対照表計上額はありません。

関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,789,187千円	1,305,116千円
関係会社株式評価損	97,777	85,627
未払事業税	8,497	2,898
減損損失	28,938	25,232
会員権評価損	2,421	-
貸倒引当金	129,769	118,717
賞与引当金	10,120	14,031
その他	5,656	9,353
繰延税金資産小計	2,072,368	1,560,977
評価性引当額	2,072,368	1,320,552
繰延税金資産合計	-	240,425
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	240,425

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.8
住民税均等割	0.5	2.3
評価性引当額の増減	40.8	75.0
その他	0.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5	31.3

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,910千円減少し、法人税等調整額は16,910千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は52,418千円減少し、法人税等調整額は52,418千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗用建物及び構築物の建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間とし、割引率はその期間に対応する国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	35,270千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	63
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	35,334
期末残高	-

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2.53円	9.22円
1株当たり当期純利益金額	18.06円	6.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	2,671,694	938,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,671,694	938,936
期中平均株式数(千株)	147,933	140,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数56,250株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	805,012	-	-	805,012	463,413	12,680	341,599
構築物	1,260	-	-	1,260	1,197	6	63
機械及び装置	10,780	-	10,780	-	-	111	-
車両運搬具	7,662	3,490	666	10,486	9,194	2,711	1,292
工具、器具及び備品	14,869	310	759	14,419	13,047	444	1,372
土地	603,356	-	-	603,356	-	-	603,356
有形固定資産計	1,442,941	3,801	12,207	1,434,535	486,852	15,954	947,683
無形固定資産							
ソフトウェア	50,829	-	-	50,829	50,483	331	346
その他	2,100	-	217	1,883	-	-	1,883
無形固定資産計	52,930	-	217	52,713	50,483	331	2,229
長期前払費用	11,106	-	10,400	706	358	141	347
繰延資産							
株式交付費	327,427	-	327,427	-	-	7,539	-
繰延資産計	327,427	-	327,427	-	-	7,539	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額
車両運搬具	給食事業 6 台、介護事業 1 台の中古車両購入によるもの 3,490千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額
機械装置	本社資産の除却によるもの 10,780千円
車両運搬具	給食事業 1 台の車両売却によるもの 666千円
工具器具及び備品	本社資産の除却によるもの 759千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	332,777	349,087	570	332,207	349,087
賞与引当金	24,902	36,963	24,902	-	36,963
返品調整引当金	4,244	10,193	-	4,244	10,193

(注) 貸倒引当金及び返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,539
預金	
当座預金	88,594
別段預金	4,001
普通預金	371,104
郵便貯金	258
小計	463,959
合計	468,499

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ハンナン(株)	1,196
タツミ商事(株)	922
合計	2,119

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	2,119
合計	2,119

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ベストライフ	452,012
(株)ピージョイ	32,076
ハンナン(株)	14,655
南九州畜産興業(株)	12,101
(株)シニアライフアシスト	10,027
その他	277,080
合計	797,955

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
604,804	7,054,811	6,861,660	797,955	89.6	36.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ．商品

品目	金額(千円)
牛肉	39,524
施設用非常食	33,307
施設用食材	23,726
牛内蔵肉	11,800
豚肉	8,309
加工品	542
その他	371
合計	117,581

ホ．貯蔵品

区分	金額(千円)
施設用備品	6,762
社宅マンスリーチケット	2,910
施設用非常備品	1,898
収入印紙	246
その他	270
合計	12,089

ヘ．繰延税金資産

繰延税金資産は、240,425千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

固定資産

イ．関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
OX(H.K.) COMPANY LIMITED	139,000
合計	139,000

ロ．長期未収入金

区分	金額(千円)
売上債権等	215,016
合計	215,016

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ギフト	100,511
(株)エルイーシーフーズ	28,614
ウエストジャパン(株)	19,738
八光食品(株)	13,859
PROCARSON de MEXICO . S.A. de C.V.	10,429
その他	119,560
合計	292,714

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)ベストライフ	626,208
合計	626,208

ハ．未払金

区分	金額(千円)
給与手当	165,765
関税	36,000
社会保険料	30,688
その他	71,170
合計	303,625

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日(注)2	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 当社ホームページ http://www.shinwa-ox.com/ に掲載しております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 「単元未満株主の権利制限」について、当社定款にて以下のとおり定めております。

当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主(実質株主を含む、以下同じ)の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成24年6月26日開催の第37回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、剰余金の配当の基準日を「期末配当の基準日は3月31日、中間配当の基準日は9月30日とするほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨、定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社Persons Bridgeであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日近畿財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日近畿財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成24年3月16日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月27日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

シンワオックス株式会社
取締役会 御中

宙有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒木 康弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 雅秀	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンワオックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンワオックス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シンワオックス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シンワオックス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

シンワオックス株式会社
取締役会 御中

宙有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒木 康弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 雅秀	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンワオックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンワオックス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。